

第74回定時総会 講演会

2014.6.4 仙台ロイヤルパークホテル ロイヤルホール

# 東日本大震災からの復興

講師=宮城県知事 村井嘉浩氏

仙台総会の講演会では、東日本大震災後、宮城県民の先頭に立ち、大震災からの復興に向けてリーダーシップを発揮している宮城県知事の村井嘉浩氏が講師を務めました。公務ご多忙の中、全国から参集したビル協会員約200名を前に、「東日本大震災からの復興」をテーマに講演されました。講演の主な要旨を紹介します。

## 1 創造的な復興目指し、提案型の復興計画

東日本大震災によって3年前に中止になった総会が、こうして今年開催されますこと、本当にうれしく思います。本日は「創造的な復興」を成し遂げ！東北・日本の未来へ貢献!!」をテーマに1時間お話しします。東日本大震災に際し、国全体で25兆円もの巨額な復興予算をいただいておりますから、ただ単に元へ戻すという復興ではなく、創造的な復興を成し遂げようという取り組みが重要です。



宮城県知事 村井嘉浩氏

です。そして、宮城県だけでなく、東北や日本の未来に貢献し、恩返ししていきたいと考えています。こうした宮城県の取組みを紹介させていただきます。東日本大震災によって、宮城県だけで1万人以上の方が亡くなりました。全体で約2万人ですから、宮城県で多くの方が亡くなったということです。いまだに約1,300人の方が行方不明です。被害額をみると、産業や住宅関係など建築物、公共土木施設・交通基盤施設などの被害を合わせ、9兆1,663億円に及んでいます。ただ、これには動産の被害額は計上していないので、おそらく被害総額は10兆円を超えるのではないのでしょうか。

宮城県では、大震災が発生した1ヵ月後の4月11日に「宮城県震災復興基本方針」(素案)をまとめました。これは「宮城県として、こういう復興をやりたい」と早く決めることで、国に対し、それに合わせた制度設計や財源措置をしてもらおうと考えたからです。その後、5月に入り、第1回目の宮城県震災復興会議を開催しました。東京大学の元総長の小宮山宏先生に議長をお願いし、12名の委員で議論していただき、8月には復興会議で「宮城県震災復興計画」の最終案をとりまとめました。

また、これと並行し、私は国の東日本大震災復興構想会議に出席し、宮城県の復興計画を訴え続け、国がそれに合わせた法律と財源をつくってくれました。復興を成し遂げるには、従来とは違った新たな制度設計や思い切った手法を取り入れることが不可欠なため、宮城県震災復興計画は、提案型として策定しました。復興の基本理念としては、「災害に強く安心して暮らせるまちづくり」、「県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興」、「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」、「現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり」、「環境的な被害からの復興モデルの構築」の5つを掲げました。創造的な復興のキーワードとして、「県庁以外の力」とくに「民間の力」を最大限活用し、日本のモデルを構築していくと考えています。

また、これと並行し、私は国の東日本大震災復興構想会議に出席し、宮城県の復興計画を訴え続け、国がそれに合わせた法律と財源をつくってくれました。復興を成し遂げるには、従来とは違った新たな制度設計や思い切った手法を取り入れることが不可欠なため、宮城県震災復興計画は、提案型として策定しました。復興の基本理念としては、「災害に強く安心して暮らせるまちづくり」、「県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興」、「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」、「現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり」、「環境的な被害からの復興モデルの構築」の5つを掲げました。創造的な復興のキーワードとして、「県庁以外の力」とくに「民間の力」を最大限活用し、日本のモデルを構築していくと考えています。

## 2 仙台空港の民営化

創造的な復興によって、東北のエンジンを目指していきたいと考えていますが、具体的な事例として4つ紹介していきます。一つは「仙台空港の民営化」です。

仙台空港は、北米や欧州への大型機直行便の運航が可能で、3,000mの滑走路を有し、韓国・中国・台湾・ハワイ・グアムへの国際定期便も充実し、旅客ターミナルや貨物ターミナルも整備されているというポテンシャルを持っています。さらに、仙台空港から仙台駅まで最短17分で移動でき、多彩な東北の観光資源もあるなど周辺地域のポテンシャルも高い。空港民営化を契機として「民間の知恵と資金」を最大限活用し、国内外からヒト・モノを呼び込む「東北のグローバルゲートウェイ」を目指すという事です。

これからLCC(格安航空会社)の需要が高まってくることは間違いなくと思いますが、LCCを誘致したくても、これまでは着陸料がネックでした。このため、国に何度か働きかけ、昨年6月に民活空港運営法をつくってもらいました。この法律によって、国などが所有する滑走路と空港ビル前の駐車場、県などが出資して設立した第3セクターの仙台空港ビル(株)、航空貨物取扱会社の仙台エアカーゴターミナル(株)を一つにまとめて民間に運営権を与え、空港ビル、駐車場などの利益を着陸料軽減のために使うことが可能になりました。

仙台空港では、民間委託後30年を目標に「過去ピーク時の2倍となる年間乗降客数600万人、貨物取扱

## 3 I-LCCの実現

次に、「I-LCC(国際ニアコライダー)」についてです。I-LCCとは、素粒子衝突実験装置のことで、素粒子衝突実験装置によって再現されたビッグバン直後の状態を記録・解析し、ビッグス粒子やダークマター等の粒子を研究するというものです。スイスの研究所では大きな円の中で素粒子を衝突させて実験しましたが、円だとエネルギーが逃げてしまうのだそうです。そこで、地下100mに直線の大きなトンネルを掘って研究しようという動きが出てきています。技術があり、欧州などと比べて比較的財政状況がいい日本に目が向けられているのですが、日本の中でも地下100mに何十kmにもわたり固い岩盤があるのは2カ所しかなく、そのうちの1つである岩手県の北上山地が国内の建設候補地(当初全長約31km、将来的に50km)に決定しました。投資額が8,000億円にもなるため、今年度は国が調査費を付けた段階ですが、I-LCCを核とし、最先端技術が結集し、新産業広域エリアが形成され、生産誘発額約4・3兆円、誘発雇用者数約25万人など大きな経済波及効果が期待されています。

次に、「I-LCC(国際ニアコライダー)」についてです。I-LCCとは、素粒子衝突実験装置のことで、素粒子衝突実験装置によって再現されたビッグバン直後の状態を記録・解析し、ビッグス粒子やダークマター等の粒子を研究するというものです。スイスの研究所では大きな円の中で素粒子を衝突させて実験しましたが、円だとエネルギーが逃げてしまうのだそうです。そこで、地下100mに直線の大きなトンネルを掘って研究しようという動きが出てきています。技術があり、欧州などと比べて比較的財政状況がいい日本に目が向けられているのですが、日本の中でも地下100mに何十kmにもわたり固い岩盤があるのは2カ所しかなく、そのうちの1つである岩手県の北上山地が国内の建設候補地(当初全長約31km、将来的に50km)に決定しました。投資額が8,000億円にもなるため、今年度は国が調査費を付けた段階ですが、I-LCCを核とし、最先端技術が結集し、新産業広域エリアが形成され、生産誘発額約4・3兆円、誘発雇用者数約25万人など大きな経済波及効果が期待されています。

## 4 医学部の新設、ものづくり産業を育成へ

人口10万人当たりの医師数は東北が最下位で、大震災後、宮城県の沿岸部では医師不足が深刻な問題になっています。昨年11月に「東北地方における医学部設置認可に関する基本方針」が示されたことを受け、県北の栗原市に「(仮称)宮城県立医科大学」の設立に関する構想を応募いたしました。

また、東北の強みを生かす「ものづくり産業」の育成に注力していきます。宮城県は第三次産業のウェイトが79・3%と高く、第二次産業(製造業)のウェイトが13・2%と低い状況にあります。私の造語ですが、「富ませる県の戦略」と書いて「富県戦略(ふけんせんりやく)」と称して、第三次産業に軸足を置く現状からの転換を図ろうと取り組んでいます。自動車関連産業や高度電子機械産業の誘致・



講演の様子

育成を進めています。このほか、日本の課題解決に貢献するため、「農林水産業の地域活力創造」、「持続可能な社会保障の実現」、「防災・減災の取り組み」といったテーマについて、沿岸部農地の集約化・大規模化、水産復興特区の創設、みやぎ医療福祉情報ネットワーク(MMWIN)の構築、スマートシティの取組みや防潮堤の整備などに取り組んでいきます。